

(案)

(総則)

第1条 発注者は、令和7年度相模原市メディアリレーション業務委託（以下「委託業務」という。）について、受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

2 この契約において、委託業務とは、別添「令和7年度相模原市メディアリレーション業務委託仕様書」のとおりとする。

(契約保証金額)

第2条 相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第33条の規定により契約金額の100分の10以上の金額とする。ただし、同規則第34条各号のいずれかに該当する場合は、免除することができる。

(調査、監督及び指示)

第3条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告をもとめ、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 受注者は、この契約に基づく委託業務の実施について、発注者の監督及び指示に従わなければならない。

4 受注者は、この契約書及び仕様書等に明示されていない事項でも、委託業務の性質上当然必要なものは、発注者の指示に従い、受注者の負担で実施しなければならない。

(検査・検収)

第4条 受注者は、業務完了後速やかに、発注者に報告を行うこととする。発注者は、受注者の報告を受けて検査・検収することとする。

2 前項の結果、業務内容が仕様に適合しないと発注者が認めた場合には、その業務の手直しを命ずることができる。

(契約金額の支払)

第5条 受注者は、業務完了後に頭書に規定する契約金額を発注者に請求するものとする。なお、発注者は適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(履行遅延の場合における違約金)

第6条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合、発注者は、契約期間として相当と認める期間の延長を認めることができる。ただし、その事由が受注者の責に帰すると認められる場合、発注者は受注者から契約金額について年2.5パーセントの割合で算定した額の違約金を徴することができる。

(危険負担)

第7条 委託業務の遂行上、発注者及び受注者の双方の責に帰すことのできない事由により、発注者から受注者に対して引き渡された資料、その他委託業務を遂行するために必要なものが毀損又は滅失したときの危険負担は、受注者が負うものとする。

(契約不適合責任)

第8条 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により委託業務が仕様書に適合していないと認められるときは、受注者に対して相当の期間を定めて修補を請求することができる。

(損害賠償)

第9条 発注者又は受注者は、本契約に基づく債務を履行しないことにより相手方に損害を与えた場合は、本契約の解除の有無にかかわらず、相手方に生じた通常の直接損害を賠償するものとする。ただし、本契約で別に定める場合を除くものとする。

2 受注者の責に帰すべき事由により、受注者が第三者への損害を与えた場合においては、受注者がその損害を賠償しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第10条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(権利の帰属等)

第11条 成果品のうち新規に発生した著作物の著作権（著作権法（昭和45年5月6日法律第48号）第21条から第28条までの規定に関する権利をいう。以下同じ。）及び所有権並びに成果品のうち発注者または受注者が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権及び所有権は、発注者から受注者に対し委託料の支払いが完了したときをもって受注者から発注者に移転する。

2 発注者及び発注者が指定する者は、第1項に基づく成果品を、自ら使用するために必要な範囲において自由に利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいう。以下同じ。）できるものとする。

3 受注者は、成果品のうち受注者が委託業務の従前から著作物を有する著作物の複製物について、発注者及び発注者が指定する者が、成果品を使用するために必要な範囲において利用を許諾するものとする。

4 受注者は、第1項及び前項の規定に基づき、発注者に著作権を譲渡し、あるいは発注者及び発注者が指定する者に利用を許諾した成果品に関し、著作者人格権を行使しないものとする。

5 前項の著作者人格権の不行使は、発注者が必要と判断する限りにおいて、本契約終了または解除後も継続するものとする。

6 本条における著作権の譲渡、著作者人格権の不行使、著作物の利用許諾等に係る一切の対価及び経費は委託金額に含まれているものとする。

(第三者の権利侵害)

第12条 受注者は、発注者に対して、すべての成果品が第三者の著作権、特許権その他の権利（以下「著作権等」という。）を侵害していないことを保証する。

2 発注者に引き渡された成果品の全部又は一部につき、成果品が第三者の著作権等を侵害するものであるとして、第三者との間で紛争が生じた場合、受注者は、受注者の責任と負担においてこれを解決しなければならない。

3 前項において、成果品の全部又は一部が第三者の著作権等を侵害するものであると判断される場合、発注者、受注者協議の上、受注者は次の各号のいずれかの措置をとるものとする。

る。

- (1) 成果品を侵害のないものに改変すること。
- (2) 発注者が成果品を利用することが可能となるよう、当該第三者の許諾を得ること。

4 本条の規定は、本契約の終了又は解除後もその効力を有する。

(守秘義務)

第13条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、本業務の履行に際して個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第14条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を受けて委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により、受注者は、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(責任担当者)

第15条 受注者は、委託業務の責任担当者を定めるものとし、委託業務に従事する者の指揮監督その他委託業務の遂行に必要な事務に当たらせるものとする。

2 受注者は、作業者の管理について、一切の責任を負うものとする。

(事故等の報告)

第16条 受注者は、委託業務の履行に支障を来すおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、前項の事故又は脅威が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 契約期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除

することができる。

- (1) 受注者が、この契約に違反したとき。
- (2) この契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。
- (3) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 受注者の故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、発注者が前条の催告をしても受注者が契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(受注者の契約解除権)

第19条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって、委託業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

2 前項に規定する場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合における損害賠償額は、発注者と協議の上で決するものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告すると

もに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項)

第22条 本契約における業務の実施においては、次の環境配慮事項に留意して業務を行うものとする。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うこと。
- (2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(費用の負担)

第23条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(契約内容の変更)

第24条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、受注者と協議の上、契約内容を変更することができる。

- 2 前項に規定する場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(疑義等の解決)

第25条 この契約に関する事項又はこの契約に定めのない事項について疑義が生じたときは、発注者及び受注者双方が協議して円満に解決を図るものとする。

(管轄裁判所)

第26条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。